

第7期介護保険事業計画「自立支援・介護予防・重度化防止に関する取り組みおよび目標設定」に対する評価表

項目	現状と課題	事業内容・目標	平成30年度（年度末実績）			
			実施内容	自己評価結果【※】	課題の解決に向けた質の評価	課題と対応策
① 介護予防体操「さくら体操」の参加促進	<p>○さくら体操は、平成20年にご当地介護予防体操として理学療法士などの沢山の関係者の協力を得て作成し、以降10年間小金井市の介護予防の根幹として多くの高齢者に親しまれている取組で、作成時には介護予防の取組として効果があることも検証されている。</p> <p>○介護予防リーダーについて、開始から10年が経過し、毎年養成はされているものの、高齢化が目立ち始めている。</p> <p>○また、会場数及び実施回数は増加しているものの、参加者数の伸び率が鈍化している。</p>	<p>○自主グループをまとめる介護予防ボランティア養成講座を年1回開催し、介護予防リーダーを養成する。また、リハビリテーション専門職と連携し、さくら体操を活用した地域介護予防活動の支援を行う。</p> <p>○包括支援センターと連携しながら、新規自主グループの立ち上げを支援する。</p> <p>〔目標〕 ○さくら体操の会場数・参加者数 前年度5%増</p> <p>○介護予防リーダー養成 年10人以上</p>	<p>○介護予防ボランティア講座の開催：1回</p> <p>○会場へのリハビリテーション専門職の巡回及び事業の普及啓発イベントの実施</p> <p>○包括支援センターと連携し、新規自主グループ支援</p>	<p>自己評価結果【△】 数値目標が未達成の項目があるため、△とした。</p> <p>○さくら体操の会場数：46か所→47か所（2%増）</p> <p>○さくら体操の参加者数：907人→950人（4.7%増）</p> <p>○介護予防リーダー養成人数：14人</p>	<p>体操会場数の増加に向けて、参加者と場所の確保に努め、新規会場を立ち上げることができた。また、参加者数については、概ね数値目標を達成することができたが、課題のとおり参加率の鈍化がみられ、新規参加者の確保が必要。</p>	<p>〈課題〉 計画値に比べ新規の会場数の増加が少なく、また、目標値に近いものの参加者数の伸び率が若干鈍化している。</p> <p>〈対応策〉 引き続き、さくら体操の周知活動を実施し、参加の開口を広げ、リハ職の巡回などにより内容の充実を図り、参加者数の確保に努める。</p>
② 地域の居場所づくりの実施	<p>○地域の居場所については、生活支援コーディネーターによる普段の活動や、「シニアのための地域とつながる応援ブック」作成時などに、地域資源の把握及び周知に取り組んでいる。</p> <p>○また、小地域ケア会議や生活支援体制整備事業第2層協議体などにより地域課題を検討し、把握を図っているところである。</p> <p>○今後地域の居場所づくりについては、地域課題や要望を反映し、生活支援コーディネーターが中心となって進めていかなければならない。</p>	<p>○生活支援連絡会等の場で生活支援コーディネーター・社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと地域の状況を共有し、地域の居場所づくり増設にむけて調整していく。</p> <p>〔目標〕 ○地域の居場所を各圏域 1つ以上増設</p>	<p>○生活支援事業協議体（第1層協議体）開催：3回</p> <p>○小地域ケア会議（第2層協議体）開催：4回（各圏域1回）</p> <p>○生活支援連絡会開催：10回</p>	<p>自己評価結果【△】 第2層コーディネーターを中心に、小地域ケア会議などで地域課題の抽出を図っているところではあるが、現在のところ具体的な居場所の設置に至っていないため。</p>	<p>第2層コーディネーターと市の打ち合わせである生活支援連絡会（原則毎月開催）において、各圏域の進捗状況や課題の整理などを実施しているが、第1層コーディネーターの不在などにより市としての方向性などの明確な指針を示すことができなかった。</p>	<p>〈課題〉 各圏域であげられた課題の分析を行い、ニーズに合った具体的な居場所の設置に向けた方向性が示せていない。</p> <p>〈対応策〉 第1層コーディネーターを中心に、市としての方向性を明確にしたうえで、他機関と連携しながら、適切な居場所の設置に向けた具体的な行動を示す。</p>

項目	現状と課題	事業内容・目標	平成30年度（年度末実績）			
			実施内容	自己評価結果【※】	課題の解決に向けた質の評価	課題と対応策
③ 総合事業の 推進	<p>○総合事業の利用割合については、平成30年3月現在では、訪問・通所とも円滑に市基準への移行が進んでいると考えている。</p> <p>○担い手の部分では、訪問型については、認定ヘルパー養成事業の受講者活用のための体制整備が整っていないことから、早急に進める必要がある。通所型については、デイサービス認定サブスタッフの養成を続けているものの、受講者数の減数傾向が見られるため、受講者数を増やす取り組みと、養成後のサブスタッフをいかに総合事業に結び付けていくかの検討が必要。</p>	<p>○介護予防ケアマネジメントの推進に伴う要支援者の方等への適切なアセスメントにより、市基準サービス相当の対象者については新規の方は当然だが、国基準サービスの利用者に対しても速やかな移行を促すなど、総合事業の推進も図る。</p> <p>○市認定ヘルパーについては、活用までの体制を整備し、総合事業の一部として利用可能な環境を構築する。</p> <p>○デイサービス認定サブスタッフについては、総合事業の担い手として活用が可能か否かの検証をするため、試験的な取り組み（ミニデイサービス）を引き続き実施する。</p> <p>〔目標〕 ○介護予防・生活支援サービス事業における、訪問型、通所型サービスの市の独自基準と、これまでの国基準の利用割合について、環境整備を進めながら、市の独自基準の利用を進めていきます。</p> <p>【市基準の利用割合】 〔訪問型〕 H30：70%、R1：75%、R2：80% 〔通所型〕 H30：50%、R1：55%、R2：60%</p>	<p>○市認定ヘルパー養成講座実施：受講人数12人</p> <p>○市認定サブスタッフ養成講座実施：受講人数11人</p> <p>○ミニデイサービスの実施：3回</p> <p>○市基準の利用割合 〔訪問型〕 79.7% 〔通所型〕 71.0%</p>	<p>自己評価結果【○】 数値目標を達成することができていたため。</p>	<p>総合事業サービスの市基準への移行については順調に進んでおり、地域包括支援センターやケアマネジャーに対し、総合事業に係るケアマネジメントについての説明は最低限出来ていると評価している。</p>	<p>〈課題〉 更なる総合事業の推進のため、生活支援ヘルパーをはじめ、担い手の創出を継続していく必要がある。</p> <p>〈対応策〉 生活支援ヘルパーの実働に向けた体制整備を進めるとともに、市認定サブスタッフの活動場所の拡大について検討を進める。</p>
④ 住民主体の 活動の推進	<p>○生活支援体制整備事業において、生活支援コーディネーターが地域課題の把握などに努めているところではあるが、総合事業の推進という点にどのようにつなげるかという取り組みにまでは至っていない。</p> <p>○地域課題や資源の把握の際に、いかに上記のとおりつなげていくかという視点を持って事業に当たるよう促す必要がある。</p>	<p>○生活支援コーディネーターが、各圏域で2層協議体の開催や地域懇談会等に参加している。各会議等で取り上げられた地域の課題を生活支援連絡会で整理しながら、どのような取り組みが必要か検討していく。</p> <p>○検討の結果に基づき、各圏域で期待される住民主体の取り組みの試行につなげる。</p> <p>○また、地域住民主体の活動の場をまとめた冊子、「シニアのための地域とつながる応援ブック」の情報を更新するとともに、見やすさの向上も図る。</p> <p>〔目標〕 ○住民主体の取り組みの試行 4圏域</p>	<p>○生活支援事業協議体（第1層協議体）開催：3回</p> <p>○小地域ケア会議（第2層協議体）開催：4回（各圏域1回）</p> <p>○生活支援連絡会開催：10回</p> <p>○シニアのための地域とつながる応援ブック発行：1回</p>	<p>自己評価結果【△】 数値目標を達成することができなかったため。</p>	<p>生活支援連絡会やシニアのための地域とつながる応援ブックの発行を通じて、地域資源の確認は行っているが、その資源を具体的な取り組みへとつなげることができていない。</p>	<p>〈課題〉 地域資源の中で、どの資源がどのような住民主体の取り組みができるのかという整理ができていない。</p> <p>〈対応策〉 住民主体の取り組みを実施するという視点を強化して、地域資源である団体等と関わりを持つようしていく。</p>

※ 目標に対する実施内容の達成状況「◎…達成できた、○…概ね達成できた、△…達成はやや不十分、×…全く達成できなかった」